

国際機関などに対する平成30年度外務省所管分担金・拠出金の拠出実績 (拠出金額に基づく上位50機関など)

平成30年度（平成30年4月～平成31年3月末）において、外務省は国際機関などに対して分担金約1,197億円及び拠出金約1,435億円を拠出した（他府庁省所管の分担金・拠出金は含んでいない。）。拠出金額に基づく上位50機関などに対する拠出実績は以下のとおり。

*表中の網掛け部分 は国際機関などの報告書などに基づく情報 [参考]

順位	外務省所管の分担金・拠出金の拠出先国際機関など	平成30年度 外務省 拠出総額 (千円)	分担金		拠出金		日本人職員数 (2018年12月末時点) (外務省調べ)*6		国際機関などの 総職員数 (2018年12月 末時点)(当該機 関などの情報に 基づく)*7
			平成30年度 外務省拠出額 (千円)	国際機関など の2018年 会計年度日本 政府の分担率 (%)*1	平成30年度 外務省拠出額 (千円)	国際機関など の2018年 会計年度日本 政府の拠出 割合(%)*1	日本人 職員総数	うち 幹部数	
1	国際連合 (UN)*2	92,947,121	92,947,121	9.68%	—	—	104	16	3,107
2	世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド)	39,000,000	—	—	39,000,000	6.0%	9	1	759
3	国連開発計画 (UNDP)	25,827,093	—	—	25,827,093	10.7%	60	8	2,501
4	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	11,718,887	—	—	11,718,887	3.0%	66	5	3,481
5	世界食糧計画 (WFP)	8,285,922	—	—	8,285,922	1.8%	45	4	1,499
6	国連児童基金 (UNICEF)	7,966,962	—	—	7,966,962	3.3%	88	4	4,170
7	国連食糧農業機関 (FAO)	6,344,593	5,194,493	9.68%	1,150,100	3.2%	58	8	1,298
8	国際原子力機関 (IAEA)	5,748,263	4,288,887	9.47%	1,459,376	8.1%	37	3	1,447
9	国連教育科学文化機関 (UNESCO)	3,880,180	3,547,169	9.68%	333,011	2.5%	47	2	1,074
10	国際移住機関 (IOM)	3,689,497	597,425	10.43%	3,092,072	1.8%	34	1	1,769
11	国際刑事裁判所 (ICC)	3,427,094	3,427,094	16.50%	—	—	7	1	530
12	経済協力開発機構 (OECD)	3,328,093	3,260,651	9.40%	67,442	7.3%	69	3	1,866
13	国連人口基金 (UNFPA)	3,258,798	—	—	3,258,798	2.6%	16	1	685
14	国際農業開発基金 (IFAD)	3,188,983	—	—	3,188,983	7.1%	3	1	337
15	国連薬物・犯罪事務所 (UNODC)	2,934,858	—	—	2,934,858	10.4%	11	1	603
16	国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)	2,764,133	—	—	2,764,133	3.7%	2	1	187
17	対日理解促進交流プログラムの要請書 を取付け済の国際機関など*3	2,620,653	—	—	2,620,653	100.0%	該当なし	該当なし	該当なし
18	UNEP オゾン事務局 (モントリオール 議定書多数国間基金)	2,595,646	—	—	2,595,646	14.6%	1	1	15
19	赤十字国際委員会 (ICRC)	2,401,456	—	—	2,401,456	1.6%	非公表	非公表	非公表
20	国際機関職員派遣信託基金*4	2,239,586	—	—	2,239,586	100.0%	該当なし	該当なし	該当なし
21	GAVI ワクチンアライアンス	2,131,200	—	—	2,131,200	1.2%	2	0	273
22	国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)	1,994,012	—	—	1,994,012	0.9%	5	1	513
23	国連工業開発機関 (UNIDO)	1,978,048	1,324,244	16.16%	653,804	4.7%	13	3	226
24	国連女性機関 (UN Women)	1,951,299	—	—	1,951,299	6.3%	11	0	453
25	国連人間居住計画 (UN-Habitat)	1,600,610	—	—	1,600,610	12.5%	9	2	178
26	世界保健機関 (WHO)	1,377,799	—	—	1,377,799	3.9%	49	4	2,956
27	包括的核実験禁止条約機関準備委員会 (CTBTO)*5	1,321,200	1,231,200	9.89%	90,000	非公表	6	0	278
28	東南アジア諸国連合 (ASEAN)*5、*8	1,000,000	—	—	1,000,000	非公表	0	0	非公表
29	国連人間の安全保障ユニット	988,358	—	—	988,358	100.0%	2	1	5

国際機関などに対する平成30年度外務省所管分担金・拠出金の拠出実績（拠出金額に基づく上位50機関など）

順位	外務省所管の分担金・拠出金の拠出先国際機関など	平成30年度外務省拠出総額(千円)	分担金		拠出金		日本人職員数(2018年12月末時点)(外務省調べ) ^{*6}		国際機関などの総職員数(2018年12月末時点)(当該機関などの情報に基づく) ^{*7}
			平成30年度外務省拠出額(千円)	国際機関などの2018年会計年度日本政府の分担率(%) ^{*1}	平成30年度外務省拠出額(千円)	国際機関などの2018年会計年度日本政府の拠出割合(%) ^{*1}	日本人職員総数	うち幹部数	
30	世界貿易機関 (WTO)	983,689	957,518	4.14%	26,171	3.1%	5	1	415
31	化学兵器禁止機関 (OPCW)	963,474	661,781	9.75%	301,693	0.0%	1	0	410
32	国連地雷対策サービス部 (UNMAS)	939,673	—	—	939,673	7.9%	4	0	240
33	国連開発調整室 (UNDCO) ^{*9}	829,383	—	—	829,383	5.0%	該当なし	該当なし	該当なし
34	国際家族計画連盟 (IPPF)	768,086	—	—	768,086	10.6%	0	0	115
35	アジア生産性機構 (APO)	638,971	618,618	45.70%	20,353	96.3%	7	1	21
36	国連人道問題調整事務所 (UNOCHA)	621,200	—	—	621,200	2.2%	10	0	587
37	国連防災機関 (UNDRR)	484,816	—	—	484,816	17.7%	4	2	71
38	経済協力開発機構・国際エネルギー機関 (IEA)	383,640	383,640	13.60%	—	14.7%	7	1	176
39	教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE)	361,137	—	—	361,137	0.3%	3	0	97
40	政府間開発機構 (IGAD) ^{*8}	358,400	—	—	358,400	11.0%	0	0	320
41	アフリカ連合 (AU) ^{*5, *8}	320,618	—	—	320,618	非公表	0	0	685
42	気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC)	315,380	—	—	315,380	5.7%	7	0	222
43	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 貿易投資観光促進センター	291,799	204,010	87.50%	87,789	100.0%	12	1	17
44	国連軍縮部	290,675	8,173	8.33%	282,502	3.5%	4	1	32
45	国際復興開発銀行 (IBRD)	250,000	—	—	250,000	3.9%	177	4	4,816
46	国連平和構築支援事務局	224,000	—	—	224,000	1.6%	0	0	22
47	生物多様性条約事務局	220,666	—	—	220,666	16.0%	2	1	47
48	国連環境計画 (UNEP)	218,703	—	—	218,703	3.5%	15	2	717
49	国際農業研究協議グループ (CGIAR)	203,044	—	—	203,044	0.6%	22	0	1,810
50	国連訓練調査研究所 (UNITAR)	179,887	—	—	179,887	5.3%	3	1	36

(留意事項)

- * 1 「国際機関などの2018年会計年度日本政府の分担率 (%)」及び「国際機関などの2018年会計年度日本政府の拠出割合 (%)」は、国際機関などの2018年会計年度(暦年を採用している機関などが多い)の財務報告などに基づく。これらの割合は我が国政府機関からの拠出額に基づき算出されており、同拠出額には外務省以外の府省庁からの拠出分を含む。また、会計年度の違いから、平成30年度の我が国政府機関からの拠出が国際機関などの2018年会計年度の収入として扱われず、日本政府の分担率又は拠出割合に反映されていない場合もある(上記表における第31位化学兵器禁止機関(OPCW))。
- * 2 国際連合(UN)については事務局の規模が大きいため、国際連合通常予算分担金及び平和維持活動分担金(上記表において第1位)とそれ以外の分担金・拠出金の拠出先を区別して記載した。右に該当する国際連合(UN)事務局内の拠出先は、国連薬物・犯罪事務所(同第15位)、国連人間の安全保障ユニット(同第29位)、国連地雷対策サービス部(同第32位)、国連人道問題調整事務所(同第36位)、国連防災機関(同第37位)、国連軍縮部(同第44位)及び国連平和構築事務局(同第46位)。
- * 3 対日理解促進交流プログラムの要請書を取付け済の国際機関など(第17位)は以下の11機関。複数の機関にわたるため、職員数関連情報は該当なしとした。東南アジア諸国連合(ASEAN)、モーリーン・アンド・マイク・マンフィールド財団、日韓学術文化青少年交流共同事業体、公益財団法人日中友好会館、南太平洋大学(USP)、南アジア地域協力連合(SAARC)、ラテンアメリカ社会科学研究所、欧州異文化学習連盟(EFIL)、カナダ・アジア太平洋財団、AFS Inter cultural Programs, India、財団法人中華経済研究院
- * 4 国際機関職員派遣信託基金は国際機関に勤務する若手日本人を日本政府(外務省)の経費負担により原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積む機会を提供することにより、正規職員への途を開くことを目的としたジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)制度のための基金。同基金には専属の職員を置いていないことから職員数に関する情報は該当なしとした。JPO派遣制度については巻末資料編参照
- * 5 包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)(第27位)、東南アジア諸国連合(ASEAN)(第28位)及びアフリカ連合(AU)(第41位)は任意拠出金総額を公表しておらず、日本の拠出割合は不明。
- * 6 「日本人職員数」は外務省調べに基づく、2018年12月末時点の専門職(Professional(P))以上の職員数。「うち幹部数」は、Director(D)以上(経済協力開発機構(OECD)及び経済協力開発機構・国際エネルギー機関(IEA)はA-6以上)の職員数。右職員数に「国際機関職員派遣信託基金」(上記表において第20位。上記*4参照)により国際機関に派遣されているジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)は含んでいない。
- * 7 「国際機関などの総職員数」は各機関などからの公表資料などに基づく、原則2018年12月末時点の専門職(P)以上の職員数。ただし、機関によっては、専門職未満の職員数を含めている場合もある。
- * 8 地域協力機構である東南アジア諸国連合(ASEAN)(第28位)、政府間開発機構(IGAD)(第40位)及びアフリカ連合(AU)(第41位)については、職員は各機構加盟国出身者で構成されており、日本はこれら機構に加盟しておらず、日本人職員はいない。
- * 9 国連開発調整室(UNDCO)は2019年1月に設置されたため、2018年末時点の職員数は該当なしとした。